別記様式（第５条関係）

No	4250735

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	緑の産業再生プロジェクト促進事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 02
			事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 14
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定				
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定				
事務事業の目的	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業再生を図る。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	農林水産省及び県要綱等に基づき、大型の林業機械や木材関連施設の導入を助成する。						
根拠法令、要綱等	森林整備加速化・林業再生事業費補助金交付要綱（農水省）、熊本県緑の産業再生プロジェクト促進事業実施要領						
実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（事業に対する助成　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	平成26年度		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
林業認定事業体等	高性能林業機械や木質バイオマスエネルギー関係設備の導入を助成。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業再生を図るため実施する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	（単位：円）	－	196,003,000	34,118,000	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：円）	37,911,000	194,253,000	32,368,000	0	0	0
財源内訳　国県支出金		37,911,000	194,253,000	32,368,000	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	－	1,750,000	1,750,000	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	事業実施主体数	社	計画	－	2	4			
			実績	2	3	－	－	－	－
②	導入機械・施設件数	件	計画	－	2	4			
			実績	2	4	－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	原木(素材)生産量	機械導入後の効果	㎥	計画	－		19,000	20,800	22,200	23,700
					実績	18,711	17,198	－	－	－	－
	②	木質チップ生産量	機械、設備導入後の効果	㎥	計画	－	27,800	30,500	33,000	35,000	35,000
					実績	21,400		－	－	－	－
	③	木質バイオマス発電量	27年度より稼動予定	KW時	計画	－	0	0	4,000万	4,000万	4,000万
					実績		0	－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画において「林業経営の安定」ということで、重点施策のひとつとして掲載
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	特に木質バイオマスの利活用については、再生可能な新エネルギーとして注目されている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の財政負担はないが、国、県の要項に基づき、事業の目的達成のための協議や指導、助言を行う必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	定期的に国、県へ報告する数値からほぼ目的は達成できていると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成26年度までの事業で、要項、要領等は国、県で詳細に定められている。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業実施主体及び県担当部署との協議や文書のやり取り、金銭の受払い等が主な事務処理となるので困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成26年度までの事業で、要項、要領等は国、県で詳細に定められている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業実施主体及び県担当部署との協議や文書のやり取り、金銭の受払い等が主な事務処理となるので困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成26年度までの事業で、要項、要領等は国、県で詳細に定められている。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成26年度で完了予定
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250747

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	林道施設災害復旧事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	10 —	01 —	02
		事業コード（大－中－小）	04 —	12 —	08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実

事務事業の目的	豪雨等により被災した林道の復旧を行い、森林整備や木材搬出など林業を推進するための基盤となる林道機能の回復を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	林道災害は、梅雨期を中心に毎年発生しており、被害程度の小規模なものは、市単独費による復旧を行い、被害程度の大きなものは、災害査定を経て国庫補助により災害復旧事業を行っている。 【国庫補助事業による林道災害復旧事業の採択用件】 ○1箇所当たりの工事費40万円以上、基本補助率50%、65%（嵩上げあり） ○採択用件：24時間雨量80mm以上、1時間雨量20mm以上 ○林道延長500m以上、利用区域面積30ha以上等
根拠法令、要綱等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（請負工事、測量設計業務委託　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
林道	平成25年度発生の林道災害復旧事業として修繕費、および工事請負費による復旧を行った。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
林道および関連施設の災害復旧を行い、機能回復を図り、車両通行可能な状態とし、森林整備や木材搬出など林業生産活動を推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

林道災害は、降雨量や暴風等の程度に大きく左右されるが、近年の降雨は、局所的に多量の雨が降ることも多く、被害の甚大なものも発生している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	97,991,000	42,320,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000
事業費（直接経費）（単位：円）	136,775,872	88,331,000	32,660,000	0	0	0
財源内訳　国県支出金	55,023,000	51,069,000	11,239,000	0	0	0
財源内訳　地方債	10,357,000	7,000,000	5,700,000	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）		0		0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	71,395,872	30,262,000	15,721,000	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	災害復旧事業（補助）実施箇所数	箇所	計画	－	10				
			実績	7	10	－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	災害復旧事業（補助）実施率	林道災害復旧事業（補助）発生箇所に対する災害復旧実施箇所数	%	計画	－	100				
					実績	100	100	－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	災害復旧事業については、法に基づき市の責務として行っていくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	被災した林道を復旧することは、林業活動に伴う車両通行の上から必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	被災した林道を復旧することは、林道管理者として必要である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	災害復旧事業により、車両通行が可能となり、森林整備や林業生産活動が可能となる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	林道施設の災害復旧を行うものであり、事業内容の見直しの必要はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設計積算、現場監督など市職員が主体的に行う業務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	林道施設の災害復旧を行うものであり、類似の事業との連携は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	被害調査、設計積算、災害査定、現場監督に至るまで専門性の高い業務内容であり非常勤職員による対応は不可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が管理する林道の災害復旧であり、受益者負担は相当でない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 林道災害復旧については、被害程度に応じ、補助災害復旧事業および市単独費による復旧を行っていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 災害復旧については、被害程度の早急な把握と早期の機能回復が求められることから、迅速なる対応を行っていく。また、災害発生の未然防止と被害程度の軽減を図るため、通常の排水施設等の維持管理、舗装化の推進などの対策を講じていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250736

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	水産林務課 みどり保全係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	各種林業振興団体助成事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 17

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成

事務事業の目的	林業の振興や森林保全に貢献している関係団体の活性化と育成により、森林の有する多面的機能（国土保全、水源涵養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給など）の維持増進を図ることができる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	①緑の少年団（5団体）　次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、そして人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。 ②球磨川流域森林・林業活性化センター　流域内の森林整備の目標を定め、多様な森林の整備、林業生産活動の活性化を図る。 （森林組合等林業事業体の再編・体質強化、事業量と労働量の調整、就労条件の改善、高性能林業機械の導入、原木流通の改善等を推進）
根拠法令、要綱等	八代市林業関係事業補助金交付要領

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 団体への助成 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
①緑の少年団 ②球磨川流域森林・林業活性化センター	①次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、そして人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。25,000円×5団体（ナザレ園、八竜小、河俣小、泉第二小、泉第八小緑の少年団） ②流域内の森林整備の目標を定め、多様な森林の整備、林業生産活動の活性化を図る。県南三市三郡の全市町村及び森林組合、等で組織され、事務局を県球磨地域振興局で担っている。各市町村の負担金は、一律47,000円で申し合わせが行われている。 なお、人件費においては、上2団体以外の金銭的援助を伴わない団体の育成においてのものが大きい。（市みどり推進協議会等）（森林組合等林業事業体の再編・体質強化、事業量と労働量の調整、就労条件の改善、高性能林業機械の導入、原木流通の改善等を推進）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
①次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、そして人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とする。 ②流域内の森林整備の目標を定め、多様な森林の整備、林業生産活動の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	（単位：円）	－	922,000	922,000	922,000	922,000	922,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
財源内訳　国県支出金		0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）		222,000	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	－	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績			－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
各団体による活動であり、数値化は困難

別記様式（第５条関係）

成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績			－	－	－	－
②				計画	－					
				実績			－	－	－	－
③				計画	－					
				実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
各団体の成果であり、数値化は困難。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に、啓発イベント開催による緑化の推進事業として掲載されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	各地で土砂災害等が発生するたびに、森林の大切さが注目されており、薄れてはいない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	各団体とも、他に財源が無く、市の助成は不可欠である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	各団体とも、順調に目的を達成している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	規模的に小さい団体に対する助成であり、成果も順調であり、これ以上の向上は困難である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	団体に対する助成であり、不可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	義務的な事業であり、林業関係一般事務事業と統合した方が効率的であり、検討したい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	規模的に小さい団体に対する助成であり、困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	現在のところ助成額も十分とは言えないが、増額の要望等も無く、適正と認識している。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 一般事務事業との統合を検討したい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	現行どおりで、特に改善する点も見当たらないが、他の事務事業と比較して金額的に規模が小さく、	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250719

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	環境生態系保全事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05	03	02
		事業コード（大－中－小）	04	13	03

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備
事務事業の目的	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会に対して、鏡町アサリ活動組織活動交付金上乗せ分として負担金を支出するとともに、鏡町アサリ活動組織及びやつしろ里海ネットが取組む水産多面的機能発揮対策事業の活動を支援する。		
根拠法令、要綱等	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱、水産多面的機能発揮対策交付金実施要領		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（協議会において実施　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成24年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
主に鏡町アサリ活動組織	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会に対して、鏡町アサリ活動組織活動交付金上乗せ分として負担金を支出する。 （平成25年度活動内容） 〇鏡町アサリ活動組織〔事業費：9,530,000円〕 ・干潟の耕うん ・食害生物等の除去（腹足類・魚類等） ・保護区の設定 ・生物移植　等 〇やつしろ里海ネット〔事業費：1,562,000円〕 ・漁村文化継承の場の提供（地引網体験等） ・漂着ごみの回収　等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
鏡町アサリ活動組織が取り組む活動に対する支援を通して、アサリ生息環境の保全・改善を図り、もってアサリの漁獲による漁業所得の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年6月の大雨によりアサリが大量死滅したことを受け、市では災害対策として、アサリ（母貝）の放流等を実施するとともに、ケアシェルを用いて稚貝沈着を促進する取組を実施しているところである。鏡町漁協では、平成24年12月（補正）から、水産庁の水産多面的機能発揮対策事業（旧名称：環境生態系保全事業）により、アサリの資源回復に関する取組を開始し、以降、精力的に活動を実践されているところであるが、鏡町地先では、アサリを水揚げするほどまでは至っていない。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	3,800,000	2,050,000	2,050,000	0	0
事業費（直接経費）（単位：円）	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源　（特別会計→事業収入）	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	2,800,000	1,050,000	1,050,000	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.40	0.15	0.15	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	ナルトビエイの駆除（鏡町地先）	トン	計画	－	2	2	2		
			実績		1.3	－	－	－	－
②	干潟の耕うん面積（鏡町地先）	m2	計画	－	10,000	20,000	20,000		
			実績		13,400	－	－	－	－
③	アサリの保護区面積（鏡町地先）	m2	計画	－	500	500	500		
			実績		540	－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	本市におけるアサリ漁獲量	アサリの水揚げにより、漁業所得の安定・向上に寄与すると考えるため。	トン	計画	－	100	300	600	800	900
					実績	5		－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
平成25年度実績については、未だ統計データが公表されていない。
（参考：アサリ漁獲量）H22：628トン、H23：213トン（平成23年6月の大雨によりアサリが大量死）

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	当該事業は、アサリの資源回復を図るため、漁場環境の改善等に取り組むものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成23年6月の大雨災害によりアサリが大量死滅するなど、本市の水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、アサリの資源回復・漁獲量の増大は本市の水産振興に不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	鏡町アサリ活動組織等が事業主体であり、市は実施要領等に基づき、指導、助言を行う必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	鏡町地先では、アサリ稚貝の生息までは順調と考えられるが、出荷サイズまでの生育には至っていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現在、アサリ復活に向けた取組は途上段階であり、今後も水産多面的機能発揮対策事業により、アサリの漁獲を目指した活動が計画的に実施されていく予定である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	水産多面的機能発揮対策事業については、交付要綱において、協議会において実施することとされており、民間委託等によるコスト削減は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	水産多面的機能発揮対策事業については、交付要綱において、協議会において実施することとされており、他事業との統合等によるコスト削減は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	アサリの資源回復・増殖に関しては、専門的な知識が必要であり、県や協議会と連携しながら、必要に応じて指導や支援を行い、アサリ資源の回復を図っていく必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	水産多面的機能発揮対策事業で行われる活動については、基本的には、全て水産庁の交付金により賄われているところであり、対象外経費や不足分については、事業主体が負担しているのが現状である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成23年6月の大雨によるアサリの大量死以降、鏡町地先ではアサリの水揚げがない状況が続いている。アサリの復活は本市の水産振興に不可欠であることから、国の補助事業が終了する平成27年度まで、漁業者等が取り組む活動に対し、継続して支援を行っていくことが必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後も県や協議会と連携し、活動に対する指導や支援を行いながら、アサリの資源回復を図っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H25取組内容	ナルトビエイ駆除に対する補助については、平成24年度から、別途、漁場環境保全事業において予算を計上。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250718

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	漁場環境保全事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	13	— 02

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備
事務事業の目的	漁場環境の調査・整備等を推進することにより、漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復を図るとともに、安全な船舶航行並びに漁業操業の効率化を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	アサリの資源回復に関する調査や藻場造成・魚礁設置等の事業に取り組むとともに、アサリ漁場への覆砂（県営事業）を実施する。また、各漁協が実施する漁場清掃や航路標識設置、ナルトビエイ駆除等に対する補助及び公用船の維持管理を行う。		
根拠法令、要綱等	八代市水産業関係事業補助金等交付要綱、八代市における県水産事業分担金徴収条例		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
漁業者、漁場環境	○各種調査や放流事業等において使用する公用船の維持管理 ○アサリの食害生物であるナルトビエイの駆除に対する補助 ○安全な船舶航行ための航路標識設置に対する補助 ○海面及び内水面漁場の清掃等に対する補助 ○熊本八代海地区水産環境整備事業（県営事業：荒瀬ダム堆積土砂を用いた覆砂事業）に対する負担金 ○水産振興に関する各種協議会に対する負担金 ・平成25年度、新たに「前川河口域再生協議会」を設立し、環境センター建設事業の要望事項のうち、アサリの資源回復・増殖、簡易魚礁の設置や藻場造成等に取組む。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ○漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復 ○安全な船舶の航行、漁業操業の効率化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市では、刺し網や小型定置網等による漁や海苔の養殖等が営まれてきたが、全国的な魚離れによる魚価の低迷、漁場環境の悪化に伴う漁獲量の減少によりアサリ採貝が主流となった。しかし、近年、ナルトビエイによるアサリの食害が顕在化するとともに、平成23年6月の大雨によりアサリが大量死滅して以降は水揚げがない状態が続いているなど、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。一方、鏡町漁協カキ生産部会が取り組んでいるカキの養殖・カキ小屋経営は、大きな反響を呼ぶなど、八代海の新たな水産業として注目されている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	32,004,784	32,730,000	35,430,000	38,930,000	36,930,000
事業費（直接経費）（単位：円）	17,806,024	27,104,784	26,430,000	28,430,000	28,430,000	26,430,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	1,282,715	1,282,715	1,532,000	2,032,000	2,032,000	32,000
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	16,523,309	25,822,069	24,898,000	26,398,000	26,398,000	26,398,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	4,900,000	6,300,000	7,000,000	10,500,000	10,500,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.70	0.90	1.00	1.50	1.50
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	ナルトビエイ捕獲量（国・県事業による捕獲を含む）	トン	計画	－	25	25	25	25	25
			実績	24	25	－	－	－	－
②	熊本八代海地区水産環境整備事業等による漁場への覆砂面積	ha	計画	－	0	8	10	10	
			実績	4	0	－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	アサリ漁獲量	事業の実施により資源回復が図られたと考えるため。	トン	計画	－	100	300	600	800	900
					実績	5		－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
平成25年度実績については、未だ統計データが公表されていない。
（参考）H22：628トン、H23：213トン（平成23年6月の大雨によりアサリが大量死）

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	水産資源の回復を図るため、漁場環境の改善等に取り組むものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	アサリをはじめ、水産資源の回復及び漁獲量の増大は、本市の水産振興に不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成26年4月から、一部地先においてアサリの水揚げが行われ始めたところであるが、水産振興を図るうえで、アサリの全市的な復活は喫緊の課題として捉えており、今後、さらに漁場環境の改善や食害生物駆除等に積極的に取り組む必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	アサリについては、平成23年6月の大雨による大量死以降、水揚げがない状態が続いていたが、平成26年4月から、一部の地先において漁獲されるなど、アサリ復活の兆しが見え始めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成26年4月から、一部地先においてアサリの水揚げが行われ始めたところであるため、今後も引き続き、県等と連携しながら事業を推進していく必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	職員で対応できない専門的な調査等については、民間委託により実施する方向で検討している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該事業に類似する事業はなく、他事業との統合等によるコスト削減は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	アサリの資源回復・増殖、藻場の造成等に関しては、専門的な知識等が必要であり、職員（水産技術職）が、県や漁協等と連携しながら実施すべきである。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	ナルトビエイ駆除等に対する補助については、事業費の1/2を受益者（漁協）が負担しているが、実際には漁獲量の減少や高齢化等により経営が厳しくなっており、現在の負担も重いとの声も挙がっていることから、水産振興を図る観点から、今後、負担割合の検討も必要である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本市の水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、県営事業や協議会の事業等において、多角的に漁場環境の改善に取り組み、栽培漁業の推進による相乗効果を図りながら、アサリなどの水産資源の回復に努め、漁業経営の安定・向上に繋げていくことが必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	職員の専門的知見及び技術を向上させながら、各地先の特性を活かした水産業の振興を図り、漁業経営の安定に繋げていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250728

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	五家荘やまめ中間育成施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード（款-項-目）	05 —	03 —	02
				事業コード（大－中－小）	04 —	13 —	15
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興				
	具体的な施策と内容	3	栽培漁業の推進				
事務事業の目的	内水面漁業及び観光の振興に資するため、やまめ稚魚の計画的な生産並びに市内の養殖業者への安定的な種苗供給を図る。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	五家荘やまめ振興会に施設の管理運営業務を委託し、放流用やまめ稚魚の生産及び養殖用稚魚の生産・育成を実施。						
根拠法令、要綱等	八代市内水面漁業振興対策事業施設の設置及び管理に関する条例						
実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　● 全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
五家荘やまめ中間育成施設	管理運営業務委託
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
放流用やまめ稚魚の生産及び養殖用稚魚の生産及び育成による内水面漁業及び観光の振興	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成11年度に国の補助事業を活用して施設を整備。平成17年度には、水害により水槽等が被災し、災害復旧事業により現状回復を行ったところ。平成24年度には、突発の出水により養殖池の取水口に土砂が堆積し、稚魚の多くが死滅し、また、平成25年度には、病気による稚魚の死滅により放流事業に影響が及んだ。なお、施設の管理運営については、五家荘やまめ振興会に業務委託してきたところであるが、平成23年度事業仕分けの評価を踏まえ、市の負担軽減を図るため、民間委託の拡大方策を検討・実施していく必要がある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	3,223,000	1,050,000	800,000	800,000	800,000
事業費（直接経費）（単位：円）	1,942,980	1,893,000	0	100,000	100,000	100,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	769,000	210,000	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	1,173,980	1,683,000	0	100,000	100,000	100,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	1,330,000	1,050,000	700,000	700,000	700,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.19	0.15	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	やまめ稚魚放流数	千尾	計画	－		70	70	70	70
			実績			－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	泉町入込客数	観光振興（観光客数の維持）の一助となっていると考えるため。	千人	計画	－	130	130	130	130	130
					実績	131	117	－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 ※暦年										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	内水面において水産資源の回復・増大を図るため、やまめの栽培漁業を推進するための拠点施設して位置づけており、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	清流に生息するやまめ稚魚を安定的に生産し、計画的に放流していくことは、内水面漁業の振興及び観光振興（観光客数の維持）に寄与する。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	民間においてもやまめの養殖を行っている業者があり、今後の施設運営について検討の余地はある。ただし、施設の耐用年数も残っていることから、当面は、中間育成施設としての機能を維持させることが必要である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	泉町入込客数は、天候不順等により前年度に比べ全体的に減少した。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	やまめの養殖に関しては、今後も、養殖技術の向上を図り、やまめ稚魚の安定的な生産・育成に繋げるとともに、観光振興施策と同調しながら、稚魚の放流等を行っていく必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	市負担の軽減を図るため、施設貸与等による活用方策を検討・実施する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の立地場所や対象者が限られるため、他事業との統合は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	市負担の軽減を図るため、施設貸与等による活用方策を検討・実施する。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	これまでは施設の管理運営を業務委託する一方で、受託者がやまめの売払収入の一部を市に納入する形であったが、市の負担軽減を図るため、施設貸与等による活用方策を検討・実施するとともに、受益者の負担方法について改めて検討することが必要である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成23年度事業仕分け結果「市による（民間委託の拡大・市民等との協働等）」を踏まえ、引き続き、民間委託の拡大方策を検討・実施する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	施設貸与等による活用方策を検討・実施し、市負担の軽減を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H25取組内容	民間委託の拡大方策について、五家荘やまめ振興会と協議を行った結果、平成26年度から、これまでの業務委託を見直し、やまめ稚魚の放流（年間7万尾）等を条件に施設の使用に関して許可制とした。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250737

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	水産林務課 みどり保全係
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	公有林管理事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 02
			事業コード（大ー中ー小）	04	—	12	— 18
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定				
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成				
事務事業の目的	八代市が所有する山林及び分収林契約を行っている国有林の管理						
事務事業の概要（全体事業の内容）	・間伐・下刈り等を実施することにより市有林の健全な育成が図られるとともに、森林が持つ公益的機能（国土保全、水源かん養、公衆の保健、地球温暖化の防止等）に対する理解と森林を整備することの重要性の啓発。 ・森林巡視による森林病害虫及び山火事等による森林被害の未然防止、早期発見、駆除及び林内歩道等の防火線・防火樹帯の整備推進。						
根拠法令、要綱等	森林・林業基本法、森林法						
実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市有林及び分収林	市内各地に所有又は分収契約している山林の管理を行う。そのうち、スギ等の針葉樹については、間伐等を行い、健全に育てる必要があるほか、広葉樹についても下刈等を行う必要がある。 また、SGEC森林認証については、適正に管理された森林から伐採された木材であることの証になり、木材の付加価値としてアピールでき、今後も継続していく必要がある。 なお、財源として、伐採した木材は、柱材やチップとして搬出し、特定財源としての収入に当てることができるほか、国、県の補助金を受けることができる。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
適切な森林施業及び管理することで森林の有する多面的機能の自発的発揮を確保するとともに、森林整備及び森林管理の指導的役割を果たす。森林を媒体とした交流の場を設け、市民の健康福祉の向上に資する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	12,924,470	15,712,000	14,200,000	14,200,000	12,100,000
事業費（直接経費）（単位：円）	11,112,880	8,024,470	11,512,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
財源内訳　国県支出金	5,186,300	0	4,980,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	7,189,535	2,911,000	5,040,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	(1,262,955)	5,113,470	1,492,000	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	4,900,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	2,100,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.70	0.60	0.60	0.60	0.30
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	間伐（素材生産）	ha	計画	－	15	16.5	18	15	15
			実績	15.6	7.8	－	－	－	－
②	間伐（切捨て）	ha	計画	－	0	6.9	7	10	10.7
			実績	0	2.5	－	－	－	－
③	作業路（フォワーダ道）開設	m	計画	－	300	300	300	300	300
			実績	300	0	－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	搬出材積量	間伐する場所や林齢などの条件により変動する。売却による収入が見込め、財源となりうる	㎥	計画	－	510	630	730	630	630
					実績	892	262	－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく ● 一部結びつく 結びつかない	市総合計画においては、計画的な森林づくりを進めていく旨を記載している。 また、森林経営計画に基づいて事業を実施していく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	他の民有林の模範的な山林となるため、積極的な取組みが必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	森林・林業基本法により、森林所有者の責務として、森林の整備及び保全に努めなければならない旨が定められている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	H25年度については、森林の状況から計画どおり達成できなかった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	間伐が困難で、伐採時期が来ている山林は、全伐を検討したい。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	既に委託により実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	低コスト化については、関係機関と協定を結んで、連携して一体的に施業を行う取り組みを始めた。 今後も検討をしながら進めて行きたい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	主に入札等による契約の上、委託して事業を進めているものが多く、困難と思えるが、検討していく必要はある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	森林の所有者としての事業であり、受益者は市である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 森林経営計画に基づいて搬出間伐が可能なところは、積極的に実施していくとともに、伐採時期がきているところは、全伐も視野に入れて、財源を確保しながら、効果を上げていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	一般財源を極力抑えるために、搬出間伐及び全伐等で財源を確保しながら事業を進めていきたい。 また、H26年3月、県、森林組合、林業公社及び日本製紙等と低コストで安定した森林施業に協力していく協定を結んだ。 これに基づいて、他の民有林の森林整備とともに、これまで以上に効率的に事業を進めていきたい。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250727

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	栽培漁業振興事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	13	— 14

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	3	栽培漁業の推進
事務事業の目的	稚魚、稚エビ等の中間育成及び放流等を通して、水産資源の回復・増大及び漁獲量の増加を図り、安定かつ継続的な漁業経営を促進する。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	「つくり育てる」栽培漁業を推進するため、稚魚、稚エビ、母貝等（ヒラメ、アユ、ウナギ、フナ、クルマエビ、ガザミ、ハマグリ、アサリ等）を放流するとともに、ケアシェル（稚貝沈着・成長促進基質）を用いてアサリ稚貝の沈着促進等を実施する。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
水産資源（稚魚、稚エビ等）	○稚魚、稚エビ等（クルマエビ、ヒラメ、アサリ、アユ等）の放流 ○ケアシェルを用いたアサリ稚貝の沈着促進 ○熊本県栽培漁業地域展開協議会に対する負担金 ○海苔養殖振興事業（鏡町漁協）に対する補助
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
水産資源及び漁獲量の回復・増大	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市では、刺し網や小型定置網等による漁や海苔の養殖等が営まれてきたが、全国的な魚離れによる魚価の低迷、漁場環境の悪化に伴う漁獲量の減少によりアサリ採貝が主流となった。しかし、近年、ナルトビエイによるアサリの食害が顕在化するとともに、平成23年6月の大雨によりアサリが大量死滅して以降は水揚げがない状態が続いているなど、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	17,442,681	27,917,000	29,317,000	29,317,000	29,317,000
事業費（直接経費）（単位：円）	24,099,449	14,292,681	25,117,000	25,117,000	25,117,000	25,117,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	24,099,449	14,292,681	25,117,000	25,117,000	25,117,000	25,117,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	3,150,000	2,800,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.45	0.40	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	稚エビ放流数	万尾	計画	－	200	200	200	200	200
			実績	217	197	－	－	－	－
②	ケアシェルを用いてアサリの増殖に取り組む漁協数	漁協	計画	－	6	6	6	6	6
			実績	0	6	－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	アサリ漁獲量	事業の実施により資源回復が図られたと考えるため。	トン	計画	－	100	300	600	800	900
					実績	5		－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
平成25年度実績については、未だ統計データが公表されていない。
（参考）H22：628トン、H23：213トン（平成23年6月の大雨によりアサリが大量死）

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	栽培漁業の推進については、総合計画の重点施策に位置付けられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	全国的に漁獲量が減少傾向にある中、アサリをはじめ、水産資源の回復及び漁獲量の安定・増大は、本市の水産振興に不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成26年4月から、一部の地先においてアサリの水揚げが行われ始めたところであるが、水産振興を図るうえで、アサリの全市的な復活は喫緊の課題として捉えており、今後、さらに「つくり育てる」栽培漁業を推進していく必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	アサリについては、平成23年6月の大雨による大量死以降、水揚げがない状態が続いていたが、平成26年4月から、一部の地先において漁獲されるなど、アサリ復活の兆しが見え始めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	漁獲に結びつかない種苗については他種に切り替えるなど、放流効果を見極めながら、事業を推進していくことが必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	栽培漁業に関しては、種苗の購入から放流まで、関係者との密な連絡・協議が必要なため、民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該事業に類似する事業はなく、他事業との統合等によるコスト削減は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	アサリの資源回復・増殖、種苗の放流等に関しては、専門的な知識や熟練した技能が必要であり、職員（水産技術職）が、県や漁協等と連携しながら実施すべきである。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	海苔養殖振興事業補助金については、海苔養殖に取組む経営体が少ない現状等を踏まえ、補助額の見直し等が必要となっている。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本市の水産業を取り巻く状況が依然として厳しい中、水産資源の回復・増大を図るための「つくり育てる」栽培漁業の重要性は今後益々高まると思われる。平成27年度供用開始予定の水産物荷さばき施設の機能向上を図るためにも、放流種苗については、漁協等と相談しながら、漁獲に結びつく放流効果の高い種苗に順次切り替え、重点的に実施していく必要がある。また、海苔養殖振興事業補助金については、合併後10年を経過する機会を捉え、また、海苔養殖に取組む経営体が少ない現状を踏まえ、これまでの補助の内容や実績の精査、補助額の見直し等が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	放流効果の高い種苗を放流することにより、水産資源の回復・増大及び漁獲量の増加を図り、漁業経営の安定並びに水産業の振興につなげていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	2. 一部対応		
	H25取組内容	放流効果の高い種苗放流に関する検討を行うとともに、全市的なアサリの復活を目指し、新たに、沿海漁協に対して、ケアシェルを用いた稚貝沈着促進・増殖の取組に関する普及を図った。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250741

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三

評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市内一円林道維持事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 03
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 01

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実

事務事業の目的	八代市が管理する林道67路線268kmについて、路面修繕、排水施設修繕、安全施設の設置、草刈り等を行い維持管理し、山林の手入れや木材の搬出のための林業関係通行車両の安全を図るもの。
事務事業の概要（全体事業の内容）	泉町および東陽町管内の林道については、泉農林水産事務所で所管し、坂本町および旧八代市管内の林道については、水産林務課で所管している。通年予算として修繕費、工事請負費、草刈り業務委託費、原材料費等を計上し、必要な時期に随時執行している。
根拠法令、要綱等	八代市林道規定

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負、除草業務委託　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市が管理する林道67路線268kmを対象とする。	林道の除草作業については、地元および業者等と維持管理業務委託契約を行い、7月から10月にかけて作業を実施している。 工事請負費、修繕費等については、落石、法面の小崩壊、倒木、路面修繕等必要に応じて随時行っている。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
山林へのアクセス道路である林道を常に車両通行可能な状態に維持管理し、山林の管理、木材の搬出や一般車両通行の安全を確保する。また、一部路線については、生活道路としても利用されており、住民生活の安定を同時に図るものである。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

林道除草作業委託については、地元委託と業者委託を併用して行っているが、地元労力の高齢化に伴い、業者委託の割合が徐々に高まっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	48,514,772	49,108,000	49,108,000	49,108,000	49,108,000
事業費（直接経費）（単位：円）	28,141,551	41,164,772	41,758,000	41,758,000	41,758,000	41,758,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	11,500,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	28,141,551	29,664,772	31,758,000	31,758,000	31,758,000	31,758,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	林道舗装延長（林道維持費による舗装延長）		計画	－	437	400	400	400	400
			実績		437	－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	林道舗装率	林道全線に対する舗装率（舗装済延長／全体延長）		計画	－	80.8	82	83.4	84.5	85.7
					実績	76	80.8	－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	林業生産基盤の充実に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	林道は、市の管理道であり、通行車両の安全を確保するためにも維持管理を行っていく必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市管理林道の維持管理は、市の責務として行っていく。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	補助事業や起債事業により、舗装延長は着実に伸びてきている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	森林へのアクセス道として、常時、車両通行可能な状態を確保しておくことが必要であり、草刈り、落石等の除去等の基本的な管理は有効である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	林道の草刈りは、年1回行っており、地元委託と業者委託を行い実施している。また、林道維持工事は、必要に応じ行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似、関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	林道の道路状況把握は、市職員が行い、これに基づき維持管理を行う。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	林道の維持管理であり、受益者負担は求めるべきでない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 未舗装の林道に対する地元からの舗装化の要望は強く、従来からの維持管理に加え、補助事業の対象とならない箇所も、今後は、一般財源や起債による舗装整備を行っていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	林道の舗装化により、車両通行の安全性が高められ、大型林業機械の進入も容易なものとなり、作業性、生産性の向上が見込まれる。また、林道災害の減少と被害程度の軽減のためにも通常の点検、維持管理は重要であり、災害査定においては、著しく維持管理を怠ったとされるものについては、不採択となる規定があり、このようなことからも今後も除草をはじめ通常の巡視も充実させ車両通行の安全を確保していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況		
	H25取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250743

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市内一円林道新設改良事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	— 02	—	04
		事業コード（大－中－小）	04	— 12	—	03

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実
事務事業の目的	森林整備を行うための林道開設事業と県営林道事業実施に伴う地元調整等を行い事業の円滑な遂行を図るものである。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	1. 林業専用道八竜山線開設事業（H25～H27） 2. 林業専用道菖蒲谷線開設事業（H26～H28） 3. 林道池之原走水線開設事業（H24～H33）に伴う地元説明、用地承諾事務 4. 幹線林道菊池人吉線開設事業（H21～H38）実施に伴う関係機関との連絡調整、用地買収等関係事務		
根拠法令、要綱等	森林法		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負、測量設計業務委託　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
森林、林道	1. 林業専用道八竜山線開設事業　事業費10,000,200円（H24→H25繰越） （事業内容）測量設計業務委託　3,433,500円 工事請負費L＝78.7m　6,566,700円 （財源）国県補助51％ 5,100,000円、起債4,900,000円 2.林道池之原走水線開設事業（県営）に伴う事業計画説明会の開催、土地使用承諾書の徴集。 3. 林道菊池人吉線開設事業に伴う関係機関との協議。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
林道開設事業の推進による路網整備を行い、搬出間伐などの森林整備の推進および林業生産コストの縮減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

菊池人吉線については、旧緑資源機構が菊池市から相良村までの104kmを6工区に分割して、昭和50年から事業に着手。平成20年3月に緑資源機構が解散となるが、平成21年度から県が引き継ぎ山のみち地域づくり交付金事業として行うこととなる。平成19年度までに5区間が完成し、現在、矢部～泉区間の24kmについて、矢部側において事業を行っている。事業に際しては、用地買収等を伴うことから八代市側においては、泉町の地籍調査の完了を待って平成29年度から用地事務を実施予定。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	22,534,390	69,519,000	65,948,000	40,948,000	14,098,000
事業費（直接経費）（単位：円）	7,539,414	16,234,390	61,469,000	57,898,000	32,898,000	6,398,000
財源内訳　国県支出金	0	5,100,000	28,050,000	28,050,000	15,300,000	3,500,000
財源内訳　地方債	0	4,900,000	26,900,000	26,900,000	14,700,000	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	7,539,414	6,234,390	6,519,000	2,948,000	2,898,000	2,898,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	6,300,000	8,050,000	8,050,000	8,050,000	7,700,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.90	1.15	1.15	1.15	1.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	林業専用道開設延長（八竜山線860m、菖蒲谷線2,300m）	m	計画	－	100	1,430	980	650	
			実績		78.7	－	－	－	－
②	県営林道菊池人吉線開設延長24,050m	m	計画	－	3,784	3,174	3,754	674	954
			実績	1050	1,860	－	－	－	－
③	林道池之原走水線開設延長16,100m	m	計画	－	0	600	990		
			実績	0	0	－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
③林道池之原走水線については、H28以降の計画が不明。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	林業専用道開設実施率	林業専用道開設事業の計画延長に対する実施延長（累積実施延長／全体計画延長）	%	計画	－	3.2	48.4	79.4	100	
					実績		2.5	－	－	－	－
	②	県営林道菊池人吉線開設実施率	県営林道菊池人吉線開設事業の計画延長に対する実施延長（累積実施延長／全体計画延長）H24までの実施済1,793m	%	計画	－	39.2	52.4	68	70.8	74.8
					実績	7.5	15.2	－	－	－	－
	③	林道池之原走水線開設実施率	林道池之原走水線開設事業の計画延長に対する実施延長（累積実施延長／全体計画延長）	%	計画	－	0	3.7	9.9		
					実績	0	0	－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
③林道池之原走水線については、H28以降の計画が不明。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	林業生産基盤の充実に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域からの要望を受けての林道開設事業であり、必要性はある。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が主体的に関わる部分と県が行うべき部分との棲み分けはできている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	林道菊池人吉線開設事業（県営）については、計画どおりの事業予算が確保されないことから、予定の施行延長を実施することができないときもある状況。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	林道菊池人吉線開設事業（県営）については、計画期間がH21～H38と長期におよび、予算確保の面から事業期間の延長も予想される。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県で行う事業と市で行う事業の分担を行っており、実施方法については、妥当である。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似または、関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業計画、現場監督等は、市職員で行う必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市負担金については、事業実施にあたっての協定書に基づくものであり、妥当である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 森林1ha当たりの林道延長で示す林道密度は、6．66m／haとなっており、熊本県が掲げる林道密度の目標値である11．1m／haからすると約6割の整備率となり、今後も林業振興のために継続した整備が必要である。 また、県営事業あるいは、県代行事業については、県との連絡を密にし、円滑な事業遂行のため市としての役割を果たしていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 林道等の整備事業については、長期わたることとなるが、完成に至れば事業効果は大であり、継続して市としての役割を果たしていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	3. 現状推進		
	H25取組内容	森林整備や林道事業の必要性について、市のホームページへの掲載を行い、市民への広報を行った。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250723

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市内漁港維持管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	13	— 09

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備
事務事業の目的	市管理漁港や船溜まり施設等の適切な維持管理及び整備を推進することにより、漁業者の安全性・利便性の向上を図るとともに、水産物流通の効率化を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	市が管理する漁港施設（大鞘・植柳・二見）の維持管理を行うとともに、漁協が実施する漁港または船溜まり内の施設整備等に対して補助を行う。また、市町村合併に伴い解散した八代市・千丁町排水処理組合（一部事務組合）の引継ぎ事項である潮堰等の管理・清掃を行う。		
根拠法令、要綱等	漁港漁場整備法、八代市漁港管理条例、八代市水産業関係事業補助金等交付要綱		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
漁港施設等	○漁港の維持管理 大鞘漁港の照明灯の修繕を行うとともに、八千把及び大島東船溜まりの修繕に伴う原材料（生コン）を支給。 ○船溜まり整備事業補助金 漁港機能の維持及び拡充を図るために漁協が実施する係留施設等の整備に対して補助金（1/2、上限405千円）を交付。 ・八千把：桟橋取替、保安灯修理等 ・鏡：浮き桟橋スロープの更新 ・千反：漁船洗浄機及び船台巻き上げ用ロープの更新 ○潮堰及び避難航路管理業務委託 八代市・千丁町排水処理組合の引継ぎ事項として、業務委託により、水無川潮堰（12枚扉）等の管理や避難航路の清掃等を実施。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
漁港施設等の適正な維持管理による漁業者及び船舶の安全確保。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

大雨時等に漁港施設等へ流入・漂着する生活系のごみや流木等の量が増えてきており、漁港施設としての機能が発揮されず、船舶の安全航行等に支障をきたす場合がある。なお、大鞘漁港及び植柳漁港については、施設の老朽化が進んでいることから、平成26年度から、別事業において、機能保全（長寿命化）計画を策定するとともに、以降、計画に基づき順次改修等を実施していく予定としている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	2,603,690	6,758,000	6,758,000	6,758,000	6,758,000
事業費（直接経費）（単位：円）	1,884,149	1,553,690	3,958,000	3,958,000	3,958,000	3,958,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	1,884,149	1,553,690	3,958,000	3,958,000	3,958,000	3,958,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	1,050,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.15	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.83	0.83	0.83	0.83

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	漁港・船溜まり施設整備件数	件	計画	－	3	3	3	3	3
			実績	4	3	－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	漁港施設内の漁船事故件数	船舶航行及び荒天時の安全が図られていると考えるため。	件	計画	－	0	0	0	0	0
					実績	0	0	－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の漁業活動を支える基盤である漁港施設の維持管理を行い、漁業者の安全性・利便性の向上を図るものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	漁港は、新鮮な水産物の安定生産・供給を図るための漁業活動を支える基盤として必要不可欠な施設であり、漁業者の安全性及び利便性等の向上が継続的に図られるよう管理していく必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市管理漁港の安全性及び利便性の向上等を図っていくことは市の責務である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	緊急性に応じて、予算の範囲内で施設整備や維持管理を行っているところであり、近年は市管理漁港内で漁船の事故等はあっていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設整備については、漁業者の安全性及び利便性等の向上が図られるよう漁協及び漁業者等と協議をしてきている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	漁港の維持管理に当たっては、漁協への管理委託も含め、効率的な維持管理が図られるよう、今後、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成26年度から、これまで緊急雇用創出基金事業において実施していた臨時職員による漁港等の清掃作業を当該事業に統合した。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	漁港の維持管理に当たっては、漁協への管理委託も含め、効率的な維持管理が図られるよう、今後、検討していく必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	船溜まり施設等の整備に対する補助については、事業費の1/2を受益者（漁協）が負担しているが、実際には漁獲量の減少や高齢化等により経営が厳しくなっており、現在の負担も重いとの声も挙がっていることから、水産振興を図る観点から、今後、負担割合の検討も必要である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 市管理漁港の維持管理について、これまで緊急雇用創出基金事業において実施していた臨時職員による漁港等の清掃作業を当該事業に統合するとともに、漁協への管理委託を見据えた検討を行う。また、八代市・千丁町排水処理組合の引継ぎ事項については、その意義や目的を改めて整理したうえで、事業の存続または実施方法に関して検討を行う。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市管理漁港の効率的な維持管理方策について関係者と協議を進めるとともに、臨時職員による漁港施設等の清掃及び漂着物の除去等を当該事業において併せて実施することにより、維持管理の効率性を高め、漁港機能の向上を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250740

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	治山事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 05
		事業コード（大－中－小）	03	—	23	— 01

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	3	安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	2	安全で安心のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	洪水・崖崩れ防止対策の促進
	具体的な施策と内容	1	土砂災害防止の促進
事務事業の目的	山地災害から住民の生命財産を守る		
事務事業の概要（全体事業の内容）	治山事業は、県と市がそれぞれ役割分担を決め事業を行っており、基本的に保安林に関係するものについては、県営事業で行い、市が関わる部分については、県事業実施に伴い必要となる保安林指定承諾の取付け及び保安林以外の比較的事業規模の小さな箇所であるが放置すれば崩壊が進む恐れのある箇所の工事等を行っている。		
根拠法令、要綱等	森林法、地すべり等防止法		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（請負工事　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
荒廃した森林を対象とする	平成25年度は、県で行う治山事業実施箇所の計画説明及び土地使用承諾、保安林指定承諾等の地元調整事務を行った。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 土砂流出等が発生した箇所の復旧工事として、水路工および土留め擁壁工等を施工することにより、被害箇所の復旧を行い、下方の民家、市道等の保全を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

荒廃した森林の手当を行うことにより、森林の保全、山地災害の抑制が図られているが、豪雨等による自然災害は毎年のように発生しており、新たな治山事業の必要箇所を生み出している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	4,550,000	10,330,000	7,550,000	7,550,000	7,550,000
事業費（直接経費）（単位：円）	2,956,000	0	5,780,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
財源内訳：国県支出金	985,000	0	2,890,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
財源内訳：地方債	0	0	2,800,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
財源内訳：その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源　（特別会計→事業収入）	1,971,000	0	90,000	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	整備箇所数（市事業）		計画	－	1	1	1	1	1
			実績	1	0	－	－	－	－
②	治山事業実施箇所数（県事業）		計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	治山事業整備率（市事業）	整備率（治山事業実施箇所数／治山事業必要箇所数）	%	計画	－					
					実績		0	－	－	－	－
	②	治山事業整備率（県事業）	整備率（治山事業実施箇所数／治山事業必要箇所数）	%	計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

1. 分母となる治山事業の必要全箇所数は、降雨等による荒廃箇所の発生により毎年、変動があるため。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	合併後、八代市面積の74%を山林で占めることとなり、近年の局地的な豪雨による山地災害に対処するためにも治山事業の果たす役割は重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	山間部における山地災害の防災事業である治山事業は、毎年、市民からの要望もあり必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県事業との連携を図りながら、県事業を補完する意味でも市が積極的に関与していく必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	治山事業の必要箇所は、毎年のように発生し、市民生活の安全を図るためにも事業実施は有効に機能している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県補助を受け行う事業であり、事前審査を経て事業を行っており、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設計積算、現場監督など市職員が主体的に行う業務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	土木で行う急傾斜地対策事業との連携を図ることが可能性としてはある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門性の高い業務内容であり、非常勤職員による対応は不可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	住民の生命、財産を守るため、必要に迫られて行う事業であり、受益者負担は相当でない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 山間部における山地災害の予防と被害拡大を防止し、市民生活の安全性を高めるために県との連携を図り、事業を推進していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 山地災害発生時は、特に迅速な対応が必要となるが、県事業を実施する場合、保安林指定承諾が必要であり、山林所有者の早急な把握と事業実施に対する地権者の理解を求めていく必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	3. 現状推進		
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250749

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	森林整備事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	05	— 02	— 02	
			事業コード（大－中－小）	04	— 12	— 10	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定				
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定				
事務事業の目的	森林は、林産物を供給するとともに、森林資源の造成と国土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能を有しており、このような森林の機能を適切に管理することによって、持続的かつ高度に発揮させることを目的とする。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	・森林環境保全整備事業　国、県の補助に上乗せして八代森林組合及び県林業公社へ助成を実施 ・原木生産促進事業　皆伐を実施後、再造林を実施した個人に対し、最大1ha相当分までの運搬費相当額を助成 ・作業道原材料支給　森林所有者で管理している作業道に対して、舗装用の生コンを支給 ・施設設備修繕　市で管理している作業道及び設備の修繕						
根拠法令、要綱等	森林・林業基本法、森林法、八代市林業関係補助金等交付要綱、八代市原木生産促進事業補助金交付要領						
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定			

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
森林所有者、森林組合、林業公社、作業道	・森林環境保全整備事業（補助金）　再造林、下刈、除間伐、搬出間伐、作業道開設・改良の施行に対して森林組合及び林業公社へ助成を行う。 ・原木生産促進事業（補助金）　皆伐を実施後、再造林を実施した個人に対し、最大1ha相当分までの運搬費相当額を助成 ・作業道修繕　市管理の作業道等の修繕を直営で実施 ・生コン等原材料費　地元からの要望により未舗装の作業道に対し生コンを支給する。労務は地元の森林所有者で行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 民有林において、植栽、下刈り、除・間伐等の一連の造林施業を計画的、効果的に推進し、森林資源の充実、公益的機能の確保、林業従事者の雇用の安定、山村の産業振興を図る。 また、併せて作業道の整備を行い、森林整備を効率的に推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

森林環境保全整備事業補助金
　平成24年度までの各年度の予算は42,000千円であったが、木材輸出、木質バイオマスの需要拡大及び国の事業拡大にあわせて平成25年度59,466千円、平成26年度58,000千円と市としても増額し、取り組んでいる。
　平成25年度までの名称は、流域公益保全林整備事業としていたが、平成26年度から現在の名称に改正した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	（単位：円）	－	79,018,108	80,511,000	80,510,000	80,510,000	80,510,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	51,197,376	74,608,108	76,101,000	76,100,000	76,100,000	76,100,000
財源内訳　国県支出金		0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）		51,197,376	74,608,108	76,101,000	76,100,000	76,100,000	76,100,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	－	4,410,000	4,410,000	4,410,000	4,410,000	4,410,000
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	造林事業面積（再造林、下刈、除・間伐面積の合計）	ha	計画	－	600	735	800	800	800
			実績	490	587	－	－	－	－
②	作業道開設延長	m	計画	－	6,200	6,733	6,000	6,000	6,000
			実績	4,777	4,116	－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	造林事業面積進捗率	5年を区切りとして平成29年度までの計画総面積3,735haの進捗率を指標とした	%	計画	－	16.1	35.7	57.2	78.6	100
					実績	－	11	－	－	－	－
	②	作業道開設進捗率	5年を区切りとして平成29年度までの計画総延長30,933mの進捗率を指標とした	%	計画	－	20	41.8	61.2	80.6	100
					実績	－	13.3	－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画において「林業経営の安定」ということで、重点施策のひとつとして掲載
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国、県が一体となって国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止等の森林の持つ多面的機能を維持するために行う事業であり、国、県においても森林整備については、重点的に取り組んでいる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国、県が一体となって国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止等の森林の持つ多面的機能を維持するために行う事業である。山林が総面積の70%以上を占めている八代市としては、積極的に取組む必要がある
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年度当初の計画はほぼ達成している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	人工林は成長に合わせてた管理が必要であり、森林所有者の高齢化が進む中、補助事業を活用した森林整備は有効である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容的に民間や指定管理者への委託等は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の制度の改正に伴い、森林施業集約化等の見直しを行い集団的に施行を行うことによる生産コストの軽減などの効率化が図られてきている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金支給にかかる検査を行うなど事務の内容から非常勤職員等の対応は適さない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担を減らすことによる森林整備の促進をひとつの目的としている。今後も検証を行いながら事業を進めていく。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 木質バイオマス発電や輸出の増加により、今後ますます木材の需要拡大が予想される。平成25年度に大幅な拡充を実施しており、当面は現行どおりで実施していきたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	拡大する木材輸出や木質バイオマス等の需要に対応するため、平成26年3月に「八代地域森林整備・木材生産推進協定」を6者（八代森林組合、熊本県林業公社、日本製紙㈱、日本製紙木材㈱、熊本県及び八代市）で締結した。 所有者の枠を超えて連携、協力することにより、低コストで安定的な森林整備、木材生産が可能となる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250733

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三

評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 02
			事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 12
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち				
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定				
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定				
事務事業の目的	森林経営計画作成及び森林施業の集約化を支援することにより、将来にわたる持続的な森林経営と計画的な施業を定着させる。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	支援対象となる地域活動としては、①森林経営計画作成促進に係る費用②施業の集約化の促進に係る費用③作業路網の改良活動に係る費用を補助対象として事業を行う。						
根拠法令、要綱等	森林・林業基本法、森林整備地域活動支援交付金実施要領（農水省）、八代市林業関係補助金等交付要項綱						
実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（事業に対する助成　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成17年度（合併後）		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
森林所有者及び森林組合・林業公社	平成25年度は、事業取組みなし
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 森林経営計画の作成促進や、施業集約化の促進を図り、林業生産コストの縮減や、林地残材の縮小を図り森林整備を推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

目標達成へ向け段階的に国の補助対象メニューが改正されている。18年度までは、「森林情報の収集活動」を支援。
19年度からは、追加して、「施業実施区域の明確化作業」及び「歩道の整備等」の支援制度を創設。
22年度のみの事業として、「森林の被害状況等の確認」に対し支援。
23年度からは、①「森林経営計画作成促進」②「施業集約化の促進」③「作業路網の改良」の3事業。ただし、25年度のみ、③の事業休止

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	0	14,050,000	14,050,000	14,050,000	14,050,000
事業費（直接経費）（単位：円）	12,269,630	0	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
財源内訳　国県支出金	10,361,474	0	9,750,000	9,750,000	9,750,000	9,750,000
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	1,908,156	0	3,250,000	3,250,000	3,250,000	3,250,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	0	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.00	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化（活動指標）

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	事業費	千円	計画	－	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績	12,267	0	－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	森林経営計画認定率	国の目標とするH28年度の認定率50%を指標に設定	%	計画	－	10	30	40	50	51
					実績			－	－	－	－
	②	森林経営計画認定面積	認定率により算出した面積	ha	計画	－	4,026	12,158	16,210	20,263	20,500
					実績	354	1,824	－	－	－	－
	③	作業路網の改良延長		m	計画	－	0	3,600	3,600	3,600	3,600
					実績	-	0	－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画において、重点項目「林業経営の安定」の施策に結びつく
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国、県、市町村が一体となって取り組んでいる事業であり、役割は重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の要綱等で定められており、市の関与は不可欠である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	県内で最大の林野面積を有していることもあり、県内の他地域と比較して順調とはいえない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	制度内容（事業のメニュー等）が毎年のように改正され、計画が立てにくい点があるが、市としては実施主体に、できる限りの支援を行いたい。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の規定（要綱等）により不可能である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	制度の条件的に有利な事業であり、現在のところ検討の余地はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金支給に係る検査を行うなど、事務の内容から非常勤職員等の対応は適さない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国の規定（要綱等）により不可能である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） H26年度は要綱の改正で、本市に適する事業メニューとなったため、取組みを復活したい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	国、県から補助を受けて間伐等の施業を実施するためには、森林経営計画が不可欠であるため、この事業以外でも森林組合等と協力して認定面積を増やしていく施策に取り組む必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況		
	H25取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250722

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三

評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	水産基盤整備交付金事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	13	— 08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備

事務事業の目的	熊本県の交付金（単県補助）を活用し、水産業共同利用施設の整備及び漁場環境の保全・改善に資する事業を実施することにより、漁業経営の安定及び漁獲量の増大を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	○水産業共同利用施設整備分 漁協等が実施する水産業共同利用施設の整備に対し、市が上乗せ補助を実施する。（県：1/3、市：1/6、漁協：1/2） ○漁港漁場整備分 交付金の範囲内において、直営又は補助により、漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復を図るため、干潟耕うん等の事業を実施する。
根拠法令、要綱等	水産基盤整備交付金事業実施要領、八代市水産業関係事業補助金等交付要綱

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成22年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
○事業に取り組む漁協 ○漁場	（水産業共同利用施設整備分） 漁協等が実施する水産業共同利用施設の整備に対し、市が上乗せ補助を実施する。（県：1/3、市：1/6、漁協：1/2） ・鏡町漁協漁業調査指導船購入に対する1/2補助 ・八代漁協増殖センター遮光ネット改修に対する1/2補助 （漁港漁場整備分） 交付金の範囲内において、直営又は補助により、漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復を図るため、干潟耕うん等の事業を実施する。 ・アサリ稚貝着底促進事業（直営） ・耕うん事業事前調査に対する補助 ※耕うん事業については、平成26年度へ繰越
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 水産基盤の整備や水産資源の回復、漁獲量の増加による漁家経営の安定。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年6月の大雨災害によりアサリが大量死滅するなど、本市の水産業を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中、平成24年度には当該交付金（漁港漁場整備分）を活用して、アサリの放流や漁場改善用水流ポンプを購入するなど、主にアサリの資源回復に主眼を置いた対策を実施してきている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	（単位：円）	－	5,949,180	9,470,000	4,450,000	4,450,000	4,450,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	6,600,000	4,199,180	7,020,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
財源内訳：国県支出金		5,550,000	3,469,000	7,020,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
財源内訳：地方債		0	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源　（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源　（特別会計→事業収入）		1,050,000	730,180	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	－	1,750,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.25	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	交付金を活用した水産基盤施設等の整備件数	件	計画	－	2	2	2	2	2
			実績	2	2	－	－	－	－
②	交付金を活用したアサリの資源回復に関する事業件数（アサリ放流、稚貝沈着促進、漁場の耕うん等）	件	計画	－	2	1	1	1	1
			実績	2	1	－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	アサリ漁獲量	当該事業は、アサリの資源回復に関する事業が多く、アサリの水揚げにより漁業所得の安定・向上が図られると考えるため。	トン	計画	－	100	300	600	800	900
					実績	5		－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
平成25年度実績については、未だ統計データが公表されていない。
（参考：アサリ漁獲量）H22：628トン、H23：213トン（平成23年6月の大雨によりアサリが大量死）

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	県交付金（単県補助）を活用して水産業共同利用施設の整備や漁場環境を保全・改善に取り組むものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成23年6月の大雨災害によりアサリが大量死するなど、本市の水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、アサリの資源回復・漁獲量の増大は本市の水産振興に不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県交付金（単県補助）を活用した補助事業であり、要領の規定により市が関与せざるを得ない。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成23年6月の大雨によるアサリの大量死以降、アサリの水揚げがない状況が続いていたが、平成26年4月から、一部の地先において、アサリ復活の兆しが見えつつある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	毎年度、事業内容を検討・精査しながら、漁業者や漁協の要望及び各漁場の状況に即した事業を実施している。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県交付金（単県補助）を活用した補助事業であるため困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県交付金（単県補助）を活用した補助事業であるため困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県交付金（単県補助）を活用した補助事業であるため困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	補助事業については、基本的には、事業費の1/2を受益者（漁協）が負担しているが、実際には漁獲量の減少や高齢化等により経営が厳しくなっており、現在の負担も重いとの声も挙がっていることから、水産振興を図る観点から、今後、負担割合の検討も必要である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本市の水産振興にか欠かせない種苗供給施設の整備や水産資源回復に資する事業であることから、今後も引き続き、熊本県水産基盤整備交付金を活用し、基盤整備やアサリ等の資源回復に取り組んでいくことが重要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	毎年度、事業内容を検討・精査しながら、漁業者や漁協の要望及び各漁場の状況に即した事業を展開していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250726

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三

評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	水産振興貸付金利子補給事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	13	— 12

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	2	漁業経営の安定
事務事業の目的	漁業者が行う施設整備等に対する経済的負担を軽減し、経営の安定・強化を支援するとともに、水産業の振興及び発展を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	漁業協同組合の正組合員が行う施設整備等の融資に対して、利子補給金交付要綱に基づき、利子の一部を補給する。		
根拠法令、要綱等	八代市漁業経営近代化貸金融資に対する利子補給金交付要綱		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
漁業協同組合の正組合員	○融資に対する利子補給
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
漁業者の経済的負担を軽減し、経営の安定・強化を支援するとともに、水産業の振興及び発展を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度から、漁業経営近代化資金利子補給、飼料・燃油価格高騰緊急対策資金利子補給及び産業活性化利子補給の制度を現事業に見直し、統合。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	73,842	7,000	6,000	4,000	3,000
事業費（直接経費）（単位：円）	15,609	3,842	7,000	6,000	4,000	3,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	15,609	3,842	7,000	6,000	4,000	3,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	70,000	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利子補給件数	件	計画	－	1	1	1	1	1
			実績	2	1	－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 単なる利子補給であり、成果指標について数値化することは困難										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	漁業者の負担軽減のため、漁業経営の安定・強化を図るものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、また、漁業者の減少・高齢化が進む中、安定的な漁業経営を行うためには、漁業者の負担を軽減することが不可欠である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県の融資制度に該当しない漁業者に対し、利子の半額を補給するものであり、競合しない。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	利用者が少ないため、漁協等に対し、周知を図っていく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	利用者が少ないため、漁協等に対し、周知を図っていく必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	単なる利子補給であり、現状、コストもかかっていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	利子補給については、他分野の事業者に対しても行われており、窓口の一本化等について検討する余地はある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	単なる利子補給であり、現状、コストもかかっていない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	現行、1/2の利子補給であるが、漁業経営が厳しくなっている現状を踏まえ、受益者の負担割合について、今後、検討する余地はある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 水産業を取り巻く環境が依然として厳しい状況が続いている中、漁業経営の安定・強化を図るため、漁業者の負担軽減を図っていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後も、漁業経営の安定・強化を図るため、漁業者が行う施設整備等に対する経済的支援を継続していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250730

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三

評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	水産物供給基盤機能保全事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	13	— 17

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備
事務事業の目的	老朽化が進む市管理漁港施設の機能保全計画を策定するとともに、当該計画に基づき、計画的に施設の保全工事を実施することにより、施設の長寿命化を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	老朽化が進む大鞘漁港及び植柳漁港の機能診断を順次実施し、機能保全計画を策定する。以降、当該計画に基づき、必要な保全工事を実施する。 ※平成26年3月補正（平成26年度に全額繰越）		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　● 全部委託 その他（　　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
大鞘漁港及び植柳漁港	○機能保全診断（平成26年度） ○機能保全計画策定（平成26年度） ○機能保全工事（平成27年度以降）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
漁港施設の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減・平準化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

国の大型補正予算により、平成26年3月議会において補正（全額繰越）を行い、平成26年度中に、老朽化が進む大鞘漁港及び植柳漁港の機能保全計画を策定する予定である。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	1,750,000	30,650,000	23,500,000	53,500,000	53,500,000
事業費（直接経費）（単位：円）		0	27,500,000	20,000,000	50,000,000	50,000,000
財源内訳　国県支出金		0	13,750,000	10,000,000	20,000,000	20,000,000
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）		0	13,750,000	10,000,000	30,000,000	30,000,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	1,750,000	3,150,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.25	0.45	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	機能保全工事施設数	施設	計画	－	0	0	0	1	1
			実績	0	0	－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	漁港施設の劣化破損事故件数	計画的な機能保全工事により、施設の破損事故等が防止され、漁港としての機能が維持されていると考えるため。	件	計画	－	0	0	0	0	0
					実績	0	0	－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	水産業の基盤である漁港施設の長寿命化を図るものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	大鞘漁港、植柳漁港は、整備後約30年を経過している施設があり、コンクリートが剥離しているなど、老朽化が進んでいるため、早期の機能保全が必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	大鞘漁港及び植柳漁港は、市が管理する漁港である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現在、事業着手前の段階であり、今後、目標が達成できるよう、事業の推進に努める。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現在、事業着手前の段階であり、今後、目標が達成できるよう、事業の推進に努める。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	計画策定及び工事 に関しては、民間への業務委託等により実施するが、工事監理を民間に委託した場合、コストは割高である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業着手前の段階であり、人件費の見直しに関しては、今後の状況を見極める必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	大鞘漁港及び植柳漁港は、市が管理する漁港であり、また、当該事業に受益者負担はそぐわない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 先ずは平成26年度中に計画を策定するとともに、平成27年度以降、順次、計画的に機能保全工事を実施していくことが必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	機能保全計画の策定及び計画的な機能保全工事により、施設の長寿命化及び漁港機能の維持を図っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250729

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	地域経済循環創造事業（繰越分）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	13	— 16

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備
事務事業の目的	地域経済循環創造事業交付金（総務省）の事業採択を受け、鏡町漁業協同組合カキ生産部会が「クマモトオイスター再発見事業」として、新たにカキ養殖に取り組むとともに、カキ小屋経営によるカキの加工・販売を通じて、漁業所得の安定・向上及び地域振興を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	地域経済循環創造事業の交付決定（交付決定額18,000千円）を受け、鏡町漁協カキ生産部会が取り組む「クマモトオイスター再発見事業」（事業費28,141千円）に対し、市が18,000千円を補助する。 （事業費内訳） 〇事前調査：23千円 〇設計：170千円 〇建築・設備工事：7,762千円		
根拠法令、要綱等	地域経済循環創造事業交付金交付要綱		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
鏡町漁業協同組合カキ生産部会	地域経済循環創造事業の交付決定（交付決定額18,000千円）を受け、鏡町漁協カキ生産部会が実施する「クマモトオイスター再発見事業」（事業費28,141千円）に対し、市が18,000千円を補助する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
ノリ養殖の衰退やアサリの不漁等を踏まえ、新たにカキ養殖（生産）からカキ小屋経営（販売）までを行うことにより、漁業所得の安定・向上及び地域振興を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年6月の大雨により、八代海地先ではアサリが大量死し、その後、アサリが不漁となるなど、アサリ復活の兆しが見えない中、鏡町漁協カキ生産部会が八代海における水産業に新たな活路を見出すべく、平成24年度からカキの試験養殖を開始。平成25年度からは養殖イカダを11基増設し、本格的にマガキ養殖に取組み、生産量は約8トンであった。平成26年1月には鏡オイスターハウスをオープンし、4月初旬までの約3ヶ月間で来客数は1万人超と盛況であった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	21,500,000	350,000	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：円）	0	18,000,000	0	0	0	0
財源内訳　国県支出金	0	18,000,000	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	3,500,000	350,000	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.50	0.05	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	カキ漁獲量	トン	計画	－	6	10	10	10	10
			実績	0	8	－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	カキ小屋来客数	来客数の増加に伴い、販売収益に繋がり、漁業所得の安定・向上に寄与すると考えるため。	千人	計画	－	5	10	10	10	10
					実績	－	11	－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	漁業者自らが新たな水産業として、マガキ養殖に取組むことにより、漁業所得の安定・向上を図り、また、鏡オイスターハウスのオープンにより、地域の振興及び新たな雇用の創出を図るものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成23年6月の大雨によりアサリが大量死するなど、本市の水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている中、当該事業により、本市の水産業に新たな活路を見出すことができた。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	交付要綱において、交付対象が地方公共団体と定められている。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	カキ小屋「鏡オイスターハウス」は、八代海沿岸では類似施設がないことから話題となり、予想を超える来客数であった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後、カキ生残率の向上のために養殖技術の向上を図り、また、クマモトオイスターの本格養殖への参入が期待される。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該事業は補助金（地域経済循環創造事業交付金）の支出であり、事業自体については、鏡町漁協カキ生産部会が実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業を活用して鏡町漁協カキ生産部会が実施する事業であり、他に類似する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業を活用して、平成25年度（繰越）に実施した単発の補助事業であり、補助事業の内容確認及び国への申請等が必要なことから正規職員で対応した。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	当該事業は補助金（地域経済循環創造事業交付金）の支出であり、補助金を超える事業費については、鏡町漁協カキ生産部会が負担している。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 当該事業自体は平成25年度で完了したものの、今後も必要に応じて、国や県の補助事業を活用し、各漁協が行う事業に対する指導や支援を行いながら、本市の水産業の振興を図っていくことが必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 国や県の事業を活用し、水産業の振興を図っていく。	

改革改善による期待成果		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250745

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	道整備交付金事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	— 02	— 04	
		事業コード（大－中－小）	04	— 12	— 05	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実

事務事業の目的	林業の生産基盤である林道の整備を行い車両や林業用機械の進入を容易なものとし、通行車両の安全と作業性の向上を図り、生産コストの縮減へつなげるもの。
事務事業の概要（全体事業の内容）	五木・八代地域再生計画に基づき林道の改良・舗装事業を行うものである。 事業期間：平成22年度～平成26年度（5カ年） 総事業費：406,600千円（林道改良2路線、舗装7路線）
根拠法令、要綱等	森林法、地域再生法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負、測量設計業務委託 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成22年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市の管理林道	五木・八代地域再生計画に基づき、林道舗装7路線、法面改良2路線の測量および工事を行った。 （事業費）105,002,100円 （補助対象事業費）105,000,000円 （財源）　国県補助金43,215,000円、起債61,400,000円、一般385,000円 （事業概要） アスファルト舗装7路線　施行延長　3,375m 法面改良2路線　施行延長　227m
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
林業の生産基盤である林道の改良、舗装を行い車両や林業用機械の進入を容易なものとし、通行車両の安全と作業性の向上を図り、生産コストの縮減へつなげるもの。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業計画の中で取り組むこととしていた林道池之原岳線開設事業については、起・終点の見直しを行い、路線名を林道池之原走水線と改め、市の費用負担がない県の過疎代行事業として取り組むこととなった。
事業開始から4年が経過し、法面改良・路面の舗装を行った箇所については、通行車両の安全性・走行性の向上が図られている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	120,029,374	118,334,000	124,500,000	112,470,000	112,470,000
事業費（直接経費）（単位：円）	94,604,777	109,529,374	107,834,000	114,000,000	101,970,000	101,970,000
財源内訳　国県支出金	44,598,000	43,215,000	43,215,000	34,470,000	39,331,000	39,331,000
財源内訳　地方債	45,100,000	61,400,000	61,400,000	79,000,000	62,000,000	62,000,000
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0		0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	4,906,777	4,914,374	3,219,000	530,000	639,000	639,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	林道の舗装化	m	計画	－	3180	3419	3580	3070	3180
			実績	2768	3375	－	－	－	－
②	林道法面改良による危険区域の解消	m	計画	－	187	298	200	200	200
			実績	233	227	－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	林道の舗装率	舗装事業による進捗状況を舗装率で表示（舗装済延長／舗装計画延長） 分母：H22～H31　26,950m	%	計画	－	29.2	41.9	55.2	66.6	78.4
					実績	20.6	33.1	－	－	－	－
	②	林道の改良率	改良事業による進捗状況を改良率で表示（改良済延長／改良計画延長） 分母：H22～H31　1,780m	%	計画	－	25.6	38.3	55.1	66.3	77.5
					実績	31.3	44.1	－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	林業生産基盤の充実として林道整備を行うこととしており、市総合計画に合致するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	林道の舗装化については、地域要望でもあがっており、必要性は十分にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が管理する林道について、補助事業を活用して整備を行っており、市が事業主体となることは、妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	改良、舗装等により整備された林道は、通行車両の安全と作業性の向上が図られ、生産コストの縮減へつながっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の認定を受けた地域再生計画に基づき行うものであり、事業内容の大幅な見直しの必要はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設計積算、現場監督など、専門性が高い業務内容であり、外部委託は可能であるがコスト高となる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	林道整備のための補助事業であり、他事業との連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業計画から設計積算、現場監督に至るまで、専門性が高い業務内容であり、非常勤職員等による対応は不可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	林道は、森林整備、木材生産等を主な目的として整備しており、林道周辺の一定範囲の森林所有者が直接の受益者となる。しかし、森林は、地球温暖化防止や水源涵養機能など公益的機能が高く、広く受益を受ける実態もあり、受益者負担を求めることは相当で無いと考えられる。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 成熟した森林資源が豊富にある八代地域において、木材の輸出や木質バイオマス燃料としての利用が伸びてきており、木材搬出のための林道は、必要不可欠である。 林道の舗装については全体の舗装率が80.8%であり、未舗装区間が相当残っており、今後とも補助事業を活用して舗装化を推進していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	林道あるいは、作業道の整備については、長期計画の展望に立った計画的な整備と適切な維持管理、災害復旧事業等により林業生産基盤である道路としての機能を向上させていく必要がある。今後の林業振興のためにも継続した整備が必要である。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250720

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三

評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	二見漁港整備事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	03	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	13	— 04

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備
事務事業の目的	漁業生産活動の基地として、地域の漁業活動を支える漁港を整備することにより、高齢者や女性就業者をはじめ、漁業者の安全性及び利便性の向上を図るとともに、水産物流通の効率化を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	二見漁港は、二見川下流域を利用した天然漁港であったため、荒天時は他の漁港等への避難を余儀なくされてきた。防波堤及び物揚場等を有した新漁港整備についての二見漁協からの要望等を踏まえ、平成4年度から整備を開始。平成25年度は、基礎地盤の圧密沈下が進行する2号防波堤及び3号防波堤の嵩上げを行うとともに、泊地の浚渫並びに浚渫土砂等によるアサリ漁場への覆砂を実施。 （主な漁港施設） 1号防波堤：L=75m、2号防波堤：L=60m、3号防波堤：L=75m、階段式物揚場：L=35m、船揚場：L=11m		
根拠法令、要綱等	漁港漁場整備法		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である
	その他（　　）				● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	平成25年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
二見漁港	（平成25年度二見漁港施設及び周辺漁場整備内容） ○二見漁港浮き桟橋撤去復旧工事 ○二見漁港泊地浚渫工事 浚渫工　V=528m3 覆砂工　V=1,128m3　（浚渫土砂V=528m3、購入砂V=600m3） ○二見漁港防波堤修繕設計業務委託 ○二見漁港防波堤嵩上工事 2号・3号防波堤嵩上工　L=135.7m　等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 漁業者の安全性及び利便性の向上、並びに水産物流通の効率化。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成4年度の測量を皮切りに、計画的に防波堤や物揚場、標識等を整備。併せて、航路や泊地の浚渫、漁場への覆砂等を実施。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	（単位：円）	－	21,399,000	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：円）	24,994,200	19,509,000	0	0	0	0
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源　（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源　（特別会計→事業収入）		24,994,200	19,509,000	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	－	1,890,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	二見漁港整備進捗率（事業費ベース）	%	計画	－	100				
			実績	97.2	100	－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	漁港施設内の漁船事故件数	船舶航行及び荒天時の安全が図られていると考えるため。	件	計画	－	0	0	0	0	0
					実績	0	0	－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の漁業活動を支える基盤として、漁港施設を整備するものであり、総合計画に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	水産資源が減少している中、後継者不足や漁業者の高齢化など、本市の水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、漁港は、新鮮な水産物の安定生産・供給を図るための漁業活動を支える基盤として必要不可欠な施設である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	二見漁港は市が管理する第一種漁港である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	漁港整備については、予定どおり平成25年度で完了した。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	漁港整備については平成25年度で完了。今後は漁港施設の適切な維持管理に努めていく。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	設計及び工事請負については民間への委託により実施。工事監理について、仮に委託を行った場合、コストは割高である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似事業もなく、また、他の漁港から地理的に距離があるため困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業は、主に設計及び工事請負であるため、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	漁港管理者として、漁業者の安全性及び利便性の向上等を図っていくことは市の責務である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 二見漁港の整備については平成25年度で完了であり、今後は、市内漁港維持管理事業等に引き継ぎ、漁港施設の適切な維持管理に努めていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	二見漁港の整備については平成25年度で完了であり、今後は、市内漁港維持管理事業等に引き継ぎ、漁港施設の適切な維持管理に努める。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250734

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八代産材利用促進事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05 —	02 —	02
		事業コード（大－中－小）	04 —	12 —	13

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定
事務事業の目的	八代産木材の需要を拡大することにより、木材関連産業等の振興を図り、八代市の林業の活性化及び森林の健全化を促進する。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代産木材を利用した家屋の新築、増改築、リフォームに対して助成を行う。		
根拠法令、要綱等	八代産材利用促進事業補助金交付要綱		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
家屋の新築、増改築、リフォームをする市民または転入予定者	八代産材を利用した家屋の新築等に対して助成を行う。 1坪あたり4, 000円とし、新築で200,000万円、増改築、リフォームで100,000円を上限とする。 また、市税の滞納がないこと、市内の事業者の施工によること、八代市産の畳を6畳以上使用することなどを条件としている。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
木材の需要拡大を図るとともに、本市林業の活性化及び林業所得の向上を促進する。 また、あわせて八代市への定住化の促進を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年度からリフォームに対し最大100,000円の助成を追加した。
平成24年度には、いったん利用者が急激に落ち込んだが、消費税率の引き上げが予定されたことで平成25年度は申請が増えた。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	8,754,000	7,450,000	7,450,000	7,450,000	7,450,000
事業費（直接経費）（単位：円）	2,943,000	6,304,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）	2,943,000	6,304,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	申請件数	件	計画	－	35	35	35	35	35
			実績	21	44	－	－	－	－
②			計画	－					
			実績			－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	八代産木材使用材積数		㎥	計画	－	500	500	500	500	500
					実績	274.83	592.14	－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に掲載されているとともに、市長マニフェストに掲げてある「農林水産業振興」のなかでの林業振興の根幹ともいえる木造住宅新築に大きな効果を得られる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	木造住宅建築の推進に重要な役割を果たしている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	居住地、生産地、施工業者の住所地等すべて八代市であることが条件であるため、国、県、民間とは競合しない。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	目的としている林業の活性化及び森林の健全化については、造林、下刈、間伐などの森林施業の事業量が伸びており、おおむね順調であると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	木材関連産業の状況を見ながら、ある程度の役割を果たせたと判断できれば、事業縮小や廃止の時期等を検討していく必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市の補助事業であり、民間委託等は想定していない。 住民情報や税の滞納状況を確認する事務等もあり困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	定住促進関係施策で窓口一本化については検討の余地はある。また、八代産の畳を6畳以上設置する条件があり、農業生産流通課の畳表張替促進事業と重なる部分があるが、本事業は現場確認等の審査や事務手続きが複雑で、件数的に極めて少ないので統合は困難と思える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	事務的な書類作成や検査の業務が中心で、特別な専門知識等は必要としないが、本事業のみでの非常勤職員対応は事務量的に少ない。他の事業と併せて対応すれば、検討の余地はある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	木造住宅新築の総事業費に比べると補助金額はわずかであることから、木材価格の変動や近隣自治体の同様の制度を考慮して、検討していく必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成24年度は、予算額の6割を割り込んだものの、平成25年度は消費税率引き上げ前ということもあり、1.3倍程度の実績となるなど、経済情勢で左右されやすい。平成22年度の外部評価では、拡充すべきとのことであったが、当分は現在のレベルで推進していきたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	八代産木材の需要を拡大することにより、木材関連産業等の振興を図り、八代市の林業の活性化及び森林の健全化を進めていくが、本事業以外の施策も合せて実施していくことにより効果を大きくしていきたい。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	3. 現状推進		
	H25取組内容	要項を改正し、他の補助事業との併用を可能とすることとした。 国による「木材利用ポイント」制度が平成25年4月にさかのぼって創設され、7月から最高600,000円相当のポイントが受けられ、商品券や地域の特産品等との交換ができることとなった。基本的には、類似した制度であるが、本市の事業は、市産木材の利用を促進する、現金による助成で、建築費用に直接充てることができる。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250739

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三
評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	木質バイオマスエネルギー利活用計画策定事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	— 02	— 02	
		事業コード（大－中－小）	04	— 12	— 20	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	2	林業経営の安定

事務事業の目的	八代市の豊富な森林資源を活用したエネルギーを、地元の観光施設や農業施設で利用し、循環型のエネルギー供給体制を構築するため、本計画を策定し、林地残材の有効利用、山林の治水、防災機能の維持向上、林業従事者の雇用確保に繋げる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	1 木質バイオマス賦存量調査及び持続可能な生産システム調査・計画 ・現状及び需給調査・分析　エネルギー量の算出、検討、生産システム計画の作成 2 木質バイオマスボイラー導入の調査、計画及び設計 ・温泉施設等現況調査及び資料整理報告書作成、温泉施設木質ボイラー設置基本計画書、設計書及び図面の作成 3 排熱利用による農林水産物の6次産業化への調査・計画 ・木質バイオマスボイラーの排熱を利用した食品乾燥施設の検討、調査、計画
根拠法令、要綱等	熊本県総合エネルギー計画・市町村モデル地域支援事業補助金交付要領

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　● 全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市木質バイオマス利活用計画 木質バイオマスボイラー設置設計	熊本県の市町村モデル地域支援事業補助金より50%の助成を受け、業者委託により実施する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
林地に残されたままの木材を、有効に活用することで解消し、山林の治水、防災機能の維持向上、林業従事者の雇用確保につなげる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費（単位：円）	－	12,298,240	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：円）		9,498,240	0	0	0	0
財源内訳　国県支出金		4,725,000	0	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）		4,773,240	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：円）	－	2,800,000	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八代市木質バイオマス利活用計画		計画	－	1				
			実績		1	－	－	－	－
②	木質バイオマスボイラー設置設計		計画	－	1				
			実績		1	－	－	－	－
③	木質バイオマス利活用計画策定委員会の開催	回	計画	－	4				
			実績		4	－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	②				計画	－					
					実績			－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

H26以降は、木質バイオマス利活用推進事業として展開していくこととなる。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画において、林地残材や間伐材などの有効利用を図るため、木質バイオマスを燃料とするボイラーを市有施設に導入するとともに、市内企業や個人への普及を促進していくとしている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	バイオマスエネルギー等の再生が可能なエネルギーは、地球温暖化の防止や循環方社会の形成に大きく役立つとともに、新エネルギーとして産業の振興や農山漁村の活性化が期待されている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は県と市の負担により実施したが、次年度より実施していく事業は、国、県、市及び民間が一体となって進めていく。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	H25年度は、計画の策定等で完了している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	H25年度は、計画の策定等で完了している。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	委託により実施した。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	H25年度は、計画の策定等で完了している。 次に策定の可能性があるのは、5年後のH30年度であるが 、再度策定する際は検討したい
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	H25年度は、計画の策定等で完了している。 基本的にコンサルタント業者や専門知識を持つ者への委託となるため、困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本年度は、市が行う事業計画の策定であり、受益者の負担等は想定していない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本事業は、計画の策定等で完了している。 H26年度以降は、この計画に基づき、市としては木質バイオマス利活用推進事業へ移行し、各事業を展開していくこととなる。その他公共施設の管理者等には、計画に理解を得て、実施を委ねることになる。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況	5. 未着手		
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4250738

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　橋口　尚登
所管課・係名	農林水産部_水産林務課
課長名	沖田　良三

評価対象年度	平成25年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	有害鳥獣被害対策事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	02	— 02
		事業コード（大－中－小）	04	—	12	— 19

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成
事務事業の目的	野生動物による農林産物の被害防止及び市民生活の安全の確保		
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市鳥獣被害防止計画に基づき、平成24年度から鳥獣被害対策実施隊を設置している。 実施隊員は、市の非常勤職員として位置付け、命令に基づいて公務として出動し、緊急時にも対応するなど効率的に活動し、一層の捕獲数の向上を目指す。 また、防護対策として電柵等の設置費用を助成している。		
根拠法令、要綱等	鳥獣保護法、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止の特別措置に関する法律		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
農林業経営者（家庭菜園等小規模経営者も含む）及び一般市民	実施隊による銃やワナを使用しての有害鳥獣の捕獲により個体数を減らす。報酬及び費用弁償の支給のほか、シカの有害捕獲については、県の特定鳥獣適正管理事業と合せて1頭あたり8,000円を支給、ハンター保険の助成等を実施している。 また、防護対策としては、2万円を上限として、電柵等の設置費用の50%を助成している。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 農林産物の被害防止、市民生活の安全の確保	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度から鳥獣被害対策実施隊を設置している。実施隊員は、市の非常勤職員として位置付け、命令に基づいて公務として出動している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	（単位：円）	－	33,423,491	33,162,000	33,900,000	33,900,000	33,900,000
事業費（直接経費）	（単位：円）	18,976,932	21,523,491	21,262,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
財源内訳　国県支出金		4,184,000	2,508,000	2,670,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源　（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源　（特別会計→事業収入）		14,792,932	19,015,491	18,592,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：円）	－	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000
正規職員従事者数	（単位：人）	－	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	シカ捕獲数（一般捕獲を含む）	頭	計画	－	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			実績	2,684	2,700	－	－	－	－
②	イノシシ捕獲数（一般捕獲を含む）	頭	計画	－	1,230	1,270	1,200	1,200	1,200
			実績	963	1,200	－	－	－	－
③			計画	－					
			実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	被害金額の目標（イノシシ、シカ、カラス類、タヌキの合計）	H26年度は、市鳥獣被害防止計画により転記し、他年度はそれに基づき推計し、掲載	千円	計画	－	38,267	34,533	30,799	27,065	23,331
					実績	42,170	***	－	－	－	－
	②	被害面積の目標（イノシシ、シカ、カラス類、タヌキの合計）	H26年度は、市鳥獣被害防止計画により転記し、他年度はそれに基づき推計し、掲載	ha	計画	－	196	176	156	136	116
					実績	215		－	－	－	－
	③				計画	－					
					実績			－	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

H25被害額、被害面積の実績については、未だ統計データが公表されていない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画にシカの捕獲目標頭数等を掲載して取り組んでいる。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	捕獲頭数は増えているものの、被害の相談、住宅地での目撃情報及び道路での事故のなど増えてきている。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	鳥獣被害防止特措法に基づき、市町村は被害防止計画を定めて施策を実施し、国及び県は、その施策が円滑に実施されるよう財政措置を講じるなど、役割が明確にされている。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	実施隊を組織して市長の命令に基づき出動する体制をとったことにより、シカ、イノシシともに捕獲頭数が増えており、順調と言える。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	実施隊員の高齢化が進んでおり、早急に目標の頭数まで減らす必要がある。平成26年度は市の一般会計以外での捕獲に対する補助金支給が予定されている。（国の基金事業による八代市鳥獣被害対策協議会を経由しての支給）
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	タヌキ程度の大きさの動物や鳥類については、民間業者が捕獲ができるが、コストが高い。 また、鳥獣保護法改正により、認定鳥獣捕獲事業者制度が導入されたことにより、シカ、イノシシ等も捕獲できる民間業者が生まれる可能性がある。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	特に類似・関連する事業は、想定できない。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に猟友会会員を非常勤職員として委嘱して実施隊を組織している。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者は、被害者という立場であり、鳥獣被害防止特措法により、国及び県が財政措置を講じることとなっており、受益者負担は適さない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成24年度に、市の命令で捕獲活動を行う鳥獣被害対策実施隊を164名の隊員で立ち上げた。 平成25年度は、その効果が現れており、現行どおり推進したい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後は、市非常勤職員としての優遇措置など設けていることをアピールして、隊員の確保や人材の育成を図る。 銃による捕獲のほか、民家の近くでは捕獲器による捕獲も推進していく。 また、平成26年度は市の一般会計以外で、国の基金事業によるシカ、イノシシの捕獲に対する補助金を別途支給。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	3. 現状推進		
	H25取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし